

外郭団体への人的関与について

経営評価対象団体23団体について、平成17年7月における状況を示しています。また、平成16年7月時点との増減を()内に示しています。

代表者への就任状況

知事が代表者である団体	6団体	1団体(5団体)
副知事が "	1団体	1団体(増減なし)
部長等が "	なし	

常勤役員への就任状況

県を退職した職員	15団体14人	17団体16人(+ 2名)
県職員	3団体 3人	2団体 2人(1名)

正規職員への関与の状況

県を退職した職員の在職	8団体11人	8団体 9人(2人)
県職員の派遣	10団体28人	8団体23人(5人)

非常勤役員(理事)への関与状況(代表者除く)

県を退職した職員の就任	5団体 6人	3団体 4人(2人)
県職員の就任	12団体28人	8団体12人(16人)

非常勤役員(経営委員・評議員)への関与状況

県を退職した職員の就任	9団体15人	4団体 5人(10人)
県職員の就任	18団体58人	18団体60人(+ 2人)

非常勤役員(監事)への関与状況

県を退職した職員の就任	3団体 3人	2団体 2人(1人)
県職員の就任	1団体 1人	0団体 0人(1人)

経営委員会への改組・設置

17団体において評議委員会を経営委員会に改組し運営しています。

3団体において、この期間中に理事会への県職員の参画を全廃しました。